

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	秦皇山施設管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課		
		予算科目	7 款 1 項 5 目	事業番号	3260	所属長名	大谷基文	
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	本田真		
法令根拠等	伊予市秦皇山休養施設条例				実 施 期 間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造					【終了】	平成	年度（予定）
	賑わいのある観光の振興							☒ 設定なし
総合計画における本事業の役割	賑わいのある観光振興のため、施設利用者の増加を図る。							
事業の対象	一般利用者（余暇・観光・自然志向者）			事業の目的	秦皇山森林公園の持つ豊かな自然、美しい360° パノラマ風景を活かし、滞在型レクリエーション施設整備、管理運営により都市住民と地域住民との交流に寄与する。			
事業の内容（整備内容）	休養センター・ログハウス・キャンプサイト及びレクリエーション施設並びに森林公園の管理運営			昨年度の課題に対する具体的な改善策	利用者の増加を図るため、PR活動を行っていく。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
財源内訳	直接事業費	6,087	4,593	0	0	0	4,379	ログハウス等利用者	人	1651	2000	1730	1860
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他	1,236	0	0	0	0	0						
	一般財源	4,851	4,593	0	0	0	4,379						
職員の人工（にんく）数		0.01	0.02				0.02						
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費÷人件費		6,168	4,753				4,539						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
						5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000		
成果指標	指標	施設使用料金を納付した利用客数			単位	⇒	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標	毎年度	
					人		目標	2500	2000	2000			
	指標設定の考え方	施設の利用者は、施設使用料金を納付した施設利用者と秦皇山への入込み客数とに区分されるが、行政評価では、施設利用料金を納付した施設利用者数を設定。					実績	1651	1860				
	指標で表せない効果												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			今年度は５月、７月の利用者が昨年よりも多く、利用者数は対前年では増加すると見込まれる。今後も周知活動に努め、利用者の増加を目指したい。									
事業 <												

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
			休養センターの老朽化が著しく修繕が必要となるのは早急であるように思う。施設の利用状況を把握して今後の方針決定をする必要がある。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	☐	現状のまま継続する。	
	☒	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	